

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 千葉県四街道市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,181	25,696	1,485	1,322	1,213	22,475	
2 障害者就労支援センター事業特別会計	62	57	5	5	37	-	
3 公園事業特別会計	44	36	8	8	7	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	27,242	25,744	1,498	1,335	-	-	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	11,488	11,318	170	170	793	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,840	4,679	161	161	866	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	938	928	9	9	129	-	-	-	
4 水道事業	1,776	1,467	309	4,459	9	5	1	-	法適用企業
5 公共下水道事業	1,627	1,604	14	14	309	5,405	2,573	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等	-	-	-	4,814	-	5,410	2,574	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	26,273	25,836	437	437	2,695	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	199	159	40	40	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館センター特別会計)	111	104	7	7	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通実業共済特別会計)	127	104	23	23	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,685	4,539	145	145	73	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	546,090	535,514	10,576	10,576	7,248	-	-	
7 印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	236	193	43	43	-	-	-	
8 印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水利費特別会計)	3,561	2,888	673	2,572	117	3,111	4	
9 印旛衛生施設管理組合(一般会計)	669	690	9	9	-	359	52	
10 佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	297	272	25	25	1	-	-	
11 印旛利根川水防事務組合	12	11	0	0	0	1	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等	-	-	-	13,877	-	3,470	56	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 四街道市地域振興財団	9	112	10	-	-	-	-	-	
2 四街道市土地開発公社	0	89	5	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等	-	-	15	-	-	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	2,344,193	2,331,722	2,172,658	15.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	318,398	281,329	264,486	1.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	48,293	48,691	49,852	0.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	778	778	778	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 2,711,662	2,662,520	2,487,774	-
内訳				
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	778	778	778	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 296,618	309,853	368,822	-
標準財政規模	(C) 15,184,185	15,207,461	15,493,158	-
算入公債費等の額	(D) 1,669,284	1,767,533	1,620,588	-
(C)-(D)	13,514,901	13,439,928	13,872,570	-
実質公債費比率(単年度)	5.5	4.4	3.6	-
((A)-((B)+(D)))÷((C)-(D))×100(3か年平均)	4.9	4.9	4.4	-

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内訳
将来負担額	21,816,016	22,272,892	22,475,302	PF事業に係るもの
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	2,959,664	2,795,175	2,573,881	国営土地改良事業に係るもの
組合等負担等見込額	149,430	102,776	55,919	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
退職手当負担見込額	2,944,941	2,440,081	2,314,649	地方公務員等共済組合に係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	信頼土地の買い戻しに係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
合計	(E) 27,870,051	27,610,924	27,419,751	引き受けた債務の履行に係るもの
充当可能財源等	10,305,081	9,085,997	8,989,281	その他上記に準ずるもの
充当可能基金	2,647,801	2,422,964	2,356,106	公共下水道事業
充当可能特定繰入	19,917,525	20,062,208	20,195,028	水道事業
基準財政需要額算入見込額	-	-	-	介護保険特別会計
合計	(F) 32,870,407	31,571,169	31,540,415	後期高齢者医療特別会計
将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	-	-	-	その他の会計
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.74	20.00
連結実質赤字比率	-	17.74	30.00
実質公債費比率	4.4	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-